



東京海上日動



2022年1月21日

東京海上日動火災保険株式会社

ケアプロ株式会社

ICTを活用してシニア層の抱える課題を解決 公民共同のビジネスプラットフォーム実現をめざす 「大阪スマートシニアライフ実証事業推進協議会」へ参画

東京海上日動火災保険株式会社(所在地:東京都千代田区、取締役社長:広瀬 伸一、以下「東京海上日動」とケアプロ株式会社(所在地:東京都中野区、代表取締役:川添高志、以下「ケアプロ」)は、「大阪スマートシニアライフ事業」の実証事業を実施する「大阪スマートシニアライフ実証事業推進協議会」に参画し、移動に困難がある方向けにケアプロが提供する外出支援プラットフォーム「ドコケア(<https://dococare.com/>)」を通じて、シニア層の抱える課題解決推進に取り組めます。

また、東京海上日動はこれまでに培ったスマートシティ領域における各種ノウハウを活用し、幹事会企業の1社として事業全体のビジネスモデル構築・サービスデザインを担当し、大阪府、他の幹事会企業及び参画企業の皆様と連携しながら、大阪府に暮らすシニアの皆様の生活を豊かにするサービスの創造に取り組んでまいります。

■大阪スマートシニアライフ事業とは https://www.pref.osaka.lg.jp/chiiki_senryaku/smart_senior_life/index.html

- ・大阪府内のシニア層及びその家族を対象として、「高齢者にやさしいまちづくり」にフォーカスし、ICTをベースとしたシニアサポートサービスを提供します。
- ・運営主体として公民一体の事業体を設立し、行政及び民間サービスをワンストップで府域全体に提供するプラットフォームの構築・運用するとともに、令和7年度(2025年度)に利用者100万人をめざします。
- ・まずは、事業体設立に必要な条件の検証・分析を行うため、参画企業による上記協議会を設置し、2月から堺市南区(泉北ニュータウン等)他のエリア(下記参照)で専用タブレット(※)を通じた実証事業を開始し、シニアのニーズ把握やマーケット規模等の検証を行います。

※実証事業と連携する大阪府府事業として、専用タブレットを利用者に半年程度無償貸与する。

■大阪スマートシニアライフ実証事業推進協議会について

- ・構成 : 大阪府、民間企業20グループ23社(令和4年1月21日現在)
- ・会長 : 大阪府スマートシティ戦略部長
- ・事務局 : 大阪府スマートシティ戦略部
- ・幹事会 : 会長を補佐する幹事社7社(含む東京海上日動)で構成

■本協議会に参画する背景

自然災害の多発化・激甚化、気候変動対策の必要性、高齢化社会への対応、ヘルスケアの重要性といった社会課題が深刻化し、新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、ICTの活用を通じて高齢者の生活における質の向上を図ることは、スマートシティの重要な意義であり、東京海上日動とケアプロは、本協議会に参画することとしました。

東京海上日動はこれまでに培ったスマートシティ領域での知見を活かし、幹事会企業として、事業全体のビジネスモデルの構築と、大阪府に暮らすシニアの皆様の生活を豊かにするサービスデザインを検討していきます。社会課題解決に貢献することで、お客様や地域社会を「“いつも”支えることができる存在」へと進化できるよう、挑戦してまいります。

ケアプロは外出支援プラットフォーム「ドコケア」の運営を通じて、老々介護等でなかなか自由に外出できないシニア層と地域のサポーターをマッチングすることで、地域社会の活性化を目指してまいります。

■実証事業について

- ・ 令和3年度中に開始予定エリア

堺市南区(泉北ニュータウンを含む全域)、河内長野市(南花台)、大阪狭山市(狭山ニュータウン)

- ・ 参画内容

実証事業で利用者に提供するポータルでケアプロが提供する「ドコケア」を案内
(東京海上日動にて施設賠償責任保険を提供)

東京海上日動は幹事会企業として事業全体のビジネスモデルを検討

- ・ 参画の目的

シニア層の通院や買物、外食、趣味、旅行、冠婚葬祭などの外出を支援

シニア層の外出を支援するつながりの創出と生活不活発病の削減による健康寿命の延伸

シニア層が不自由なく暮らせる利便性あるプラットフォームの共創

シニアマーケットの活性化を経済効果に繋げる仕組みの共創

■令和4年度以降の取組み予定について

- ・ 事業展開エリアの拡大及びサービス提供企業の追加
- ・ 事業を運営する法人の設立検討(協議会から事業を承継)

以上